

「ライフUP21」2012生活点検運動アンケート ～安全で安心して暮らせるまちづくり～ 結果概要について

連合愛知は、3年に一度、地域協議会の協力を得て「生活点検運動アンケート」を実施しており、本年の実施・集約結果概要を下記のとおり報告する。

なお、「第13回地域政策推進フォーラム」（5月28～29日）にて、各地域協議会の独自項目とともに結果概要を報告し、今後の政策要望の策定と実現に向けた活動に繋げていくこととする。

1. 実施期間 2012年2月～3月

2. 配布枚数 合計16,000枚配布
 組織内（県内居住組合員と家族）：12,900枚
 組織外（未組織労働者、地域の一般住民）：3,100枚

3. 回答について

- (1) 集約枚数 13,101枚 回収率81.9%（前回70.3%）
 (2) 組織内10,788枚（82.3%）、組織外2,313枚（17.7%）
 (3) 男女比は概ね8：2
 (4) 年齢層別は以下の通り

	男性	女性	NA	計	比率
10代	53	32	0	85	0.6%
20代	1,876	550	1	2,427	18.5%
30代	3,927	680	13	4,620	35.3%
40代	3,001	616	8	3,625	27.7%
50代	1,146	373	10	1,529	11.7%
60代	286	200	8	494	3.8%
70代	123	63	12	198	1.5%
80代以上	24	11	1	36	0.3%
NA	8	6	73	87	0.7%
計	10,444	2,531	126	13,101	100.0%

4. 調査結果の特徴

(1) 統一項目結果について

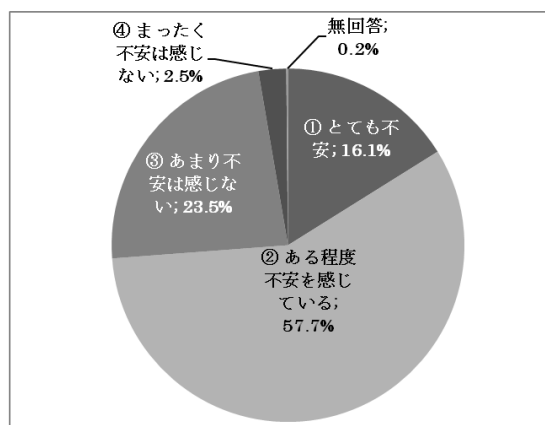
地震等自然災害へのあなたのお考えについて伺います

Q1. あなたのお住まいの地域での自然災害について、どの程度不安を感じていますか？

- ◆全体の3/4が不安を感じているが、東日本大震災を受け、一年経過後においても不安感が高い状況となっている。
 ※県の調査では95%の人が三連動地震に「関心がある」
- ◆年齢層別では、現代の家族構成を反映し、若年単身者⇒家族同居者⇒高齢者と不安感を訴えている。
- ◆沿岸地を抱えるエリアでの不安感が高いことは、東日本大震災での津波や液状化の被災も影響しているものと判断できる。

【全 体】

- ・ 「とても不安」16%、「ある程度不安」58%で、ほぼ全体の3/4が不安を感じている。
- ・ 「とても不安」は、年齢層に比例して高くなっている傾向。
- ・ 不安を感じる割合は、男性は30代、女性は20代からが増え、男性は40代・50代、女性は40代がピークとなっている。



【地 域】

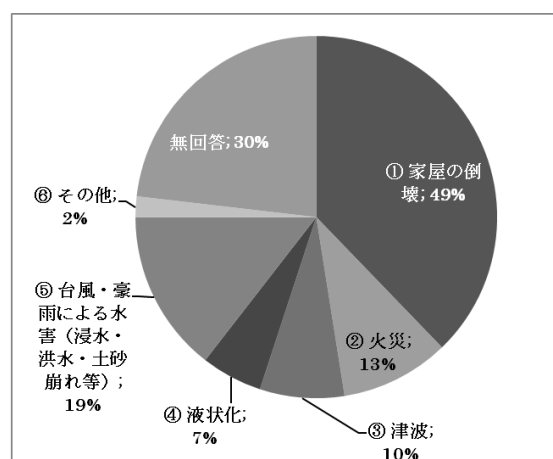
- ・ 地域別における大きな差異はみられないが、とりわけ内陸部より沿岸部に位置する地協エリアにおいて不安感が高い。

Q2. 前項で①②と答えられた方で、最も不安を感じている災害は何ですか？

- ◆約半数が「家屋の倒壊」と答え、「台風・豪雨による水害」「火災」「津波」の順。
- ◆10代男性で「火災」と答えた割合が極端に低いのは、「阪神淡路大震災」の記憶が薄いせいと分析できる。
- ◆東日本大震災で大きな被害をもたらした津波や液状化については、沿岸地を抱えるエリアで多くの回答が寄せられた。

【全 体】

- ・ 「家屋の倒壊」が最も多く約半数の49%、次いで「台風・豪雨による水害」19%、「火災」13%で、「津波」はそれぞれ10%未満となった。
- ・ 男女比・年齢別で大きな差異は見られない。
- ・ 「その他」と答えた人は、「ライフラインの停止」「生活基盤の混乱」「避難所での生活」など、災害発生後の不安が多くを占めた。また、「地震」など災害の種別を記載した人も多く、質問内容が十分に伝わっていないことは反省とする。



【地 域】

- ・ 「津波」は、海岸線とそのエリアにおく知多・豊橋・三河西の三地協がそれぞれ22%・18%・16%と高い割合となった。
- ・ 「液状化」は尾張南が22%と高い割合となった。
- ・ 「台風・豪雨による水害」は、これまでの間被災してきた名古屋・尾張中・尾張西・三河中の四地協で22~26%と高い割合となった。

Q 3. 東日本大震災後、家庭においてどのような防災対策が必要と考えていますか？

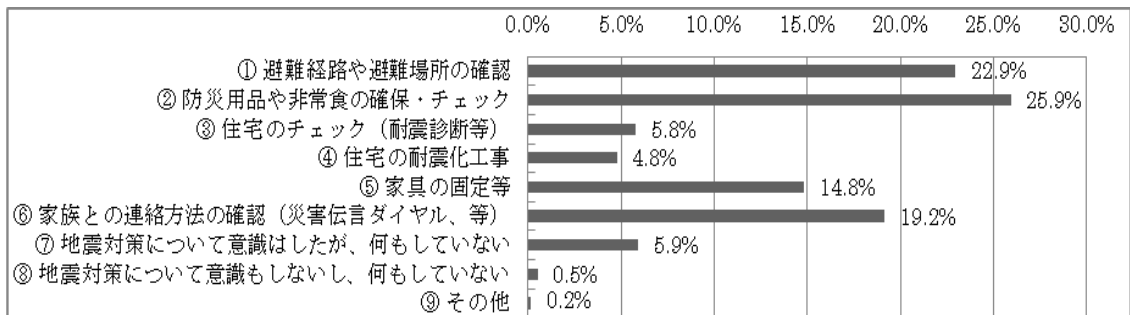
◆「防災用品や非常食の確保・チェック」がトップで25.9%、以下「避難経路や避難場所の確認」22.9%、「家族との連絡方法の確認」19.2%で、ほぼ7割を占めた。

◆「住宅のチェック（耐震診断等）」及び「住宅の耐震化工事」は、それぞれ5%前後であり、東日本大震災では耐震不足による家屋の崩壊が少なかったことも影響しているものと判断できる。

※ 県の調査では、「6割弱の人が倒壊の危険があっても資金がないことを理由に耐震改修をしない」となっている。

【全 体】

- ・ 年齢層や男女間で大きな差異はないが、高齢者と男性は「住宅の耐震化工事」、女性は「家族との連絡方法の確認」が比較的高くなっている。
- ・ 「その他」と答えた人は、「避難場所の耐震と安全性」「自然災害保険への加入」「隣近所とのコミュニケーション」などがあげられている。



【地 域】

- ・ 全体と地域による大きな差異はみられない。

Q 4. 近隣の地域で災害が発生した場合のボランティア活動について、あなたのお考えは？

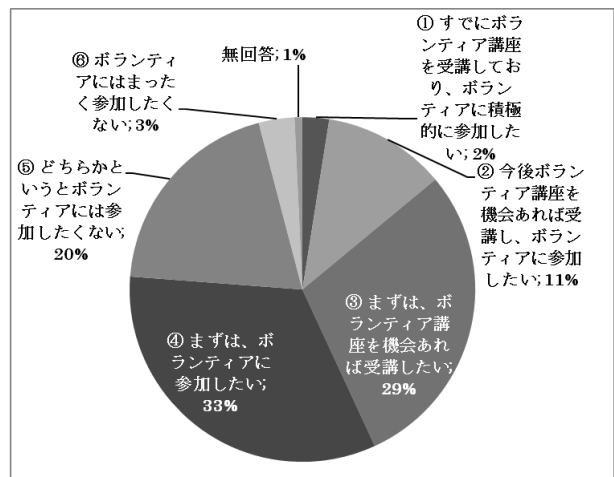
◆何らかの形で参加の意思がある回答が3/4を占めている。

※ 県の調査でも「約7割の人が何らかの形で参加したい」と思っている。

◆何らかの形で参加の意思を示している人の内、男性60代、女性40代が比較的高いことは、日常の地域での関わりがより深いことと関連があるとも言える。

【全 体】

- ・ 「まずはボランティアに参加したい」がトップで33%、続いて「まずはボランティア講座があれば参加したい」29%、「どちらかというボランティアには参加したくない」20%、「今後ボランティアの講座あれば受講しボランティアに参加したい」11%となり、何らかの形で参加の意思がある回答が3/4を占めている。
- ・ ボランティア講座については、10代男性と高齢者の受講経験割合が高



い。

- ・ 何らかの形で参加の意思を示しているのは、男性60代、女性40代が比較的高い。
- ・ 組織内・組織外による大きな差異はみられない。

【地 域】

- ・ 全体と地域による大きな差異はみられない。

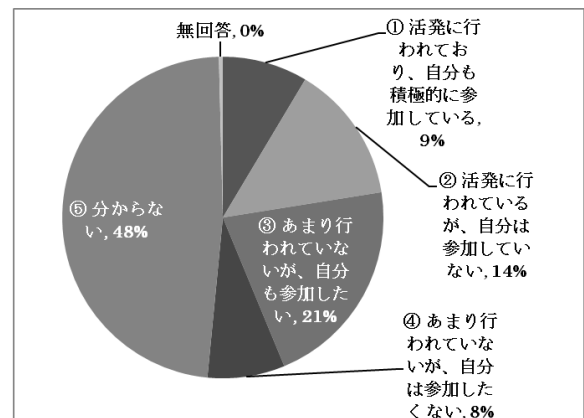
あなたのお住まいの地域での防災活動について伺います

Q 1. 町内会や自治会の自主防災組織の活動は行われていますか？

- ◆愛知県は、自主防災組織が全国トップレベルの組織率であるが、活動状況は、「分からない」が最も多く全体の半数、「活発に行われている」と「あまり行われていない」が、それぞれ1/4ずつと芳しい結果ではない。
- ◆各地協エリアで、活動状況・参加意欲について差異が生じており、災害の過去の経験や今後の災害発生への不安感とも関連している。

【全 体】

- ・ 参加意欲については、全体の3割が「参加したい」と答えているが、「参加していない」「参加したくない」の消極意見も22%となっている。
- ・ 男女比では大きな差異はないが、年齢層が上がるに比例して活動の認知度が上がるとともに、参加する意思も上がっている。



【地 域】

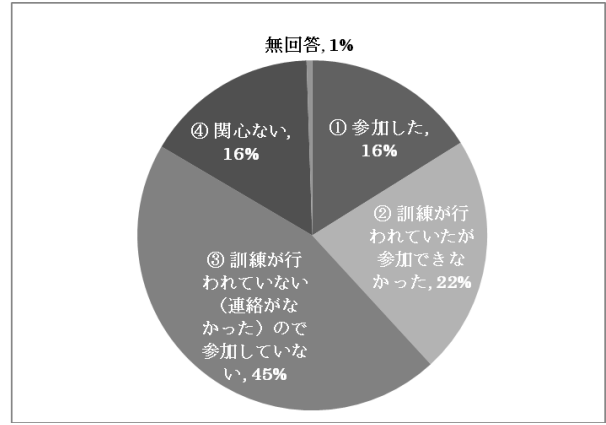
- ・ 「活発に行われている」の回答は、知多・三河中の両地協で比較的多い。
- ・ 「分からない」の回答は、名古屋・三河西エリアで高く、尾張中・知多・三河東では低くなった。
- ・ 参加意欲は、尾張中・三河中・三河東・豊橋で高い傾向となった。

Q 2. 過去一年間に、市町村や自治会の防災訓練に参加したことがありますか？

- ◆訓練開催状況は7割程度と推定されるが、「訓練が行われていない（連絡がなかった）」ので参加していないが最も多く45%で、開催案内の不徹底が生じていることや、地域活動になかなか参加しきれない状況が窺える
- ◆「参加した」が、地協エリア間で約2倍の差もみられ、都市部ほど低い参加となっている。

【全 体】

- ・ 「訓練が行われていない（連絡がなかった）ので参加していない」が最も多く45%、次いで、「訓練が行われたが参加できなかった」が22%、「参加した」と「関心ない」がそれぞれ16%となった。
- ・ 男女比では大きな差異はないが、年齢が上がるに従い「参加した」「訓練が行われたが参加できなかった」の割合が増加している。
- ・ 70代の「参加した」「訓練が行われたが参加できなかった」との回答が合わせて70%を占めていることから、訓練開催状況は7割程度と推定される。



【地 域】

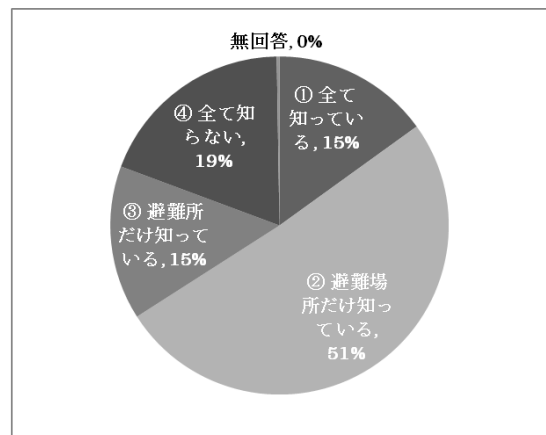
- ・ 「参加した」は、名古屋エリアで少なく、知多・尾張南・三河中・三河東・豊橋の5地協エリアが高い傾向となった。
- ・ 前項の「参加した」との回答が多いエリアについては訓練の開催状況も高い傾向となっており、名古屋・尾張西・三河西では低い傾向となっている。

Q 3. 最寄りの一時的避難場所、広域避難場所、避難所がどこかご存知ですか？

◆「避難場所・避難所」については、東日本大震災後住民の意識の高まりと行政による周知の徹底等も図られており、いずれかの認知度は全体で8割近くとなった。
※ 県の調査でも「避難場所を知っている人は8割弱」との結果。
◆一方で「全て知らない」がまだ2割いることについては課題でもあり、特に若年者・高齢者対策が求められる。

【全 体】

- ・ 「避難場所だけ知っている」が約半分で、「全て知っている」と「避難所だけ知っている」がそれぞれ15%ずつ、「全て知らない」は19%となった。
- ・ 男女比での大きな差異はないが、若い世代の認知度が低く、年齢が上がるに従い認知度も向上しているが、70代以降は再び低下している。



【地 域】

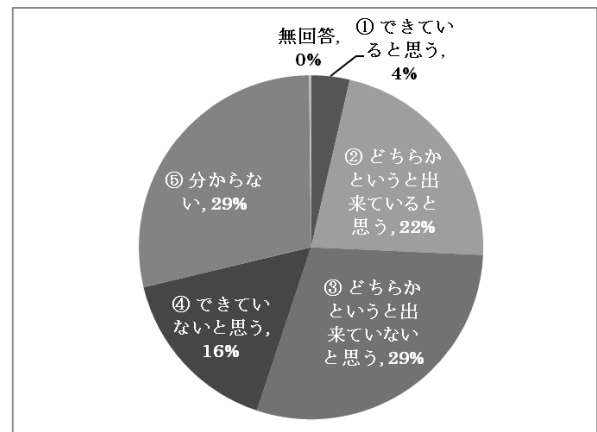
- ・ 全体と地域で大きな差異はないが、比較的尾張中・知多・豊田・三河中・豊橋の5地協で認知度が高い傾向となっている。

Q 4. あなたのお住まいの地域では、地震などの災害が発生した際に、その備えができていますか？

- ◆ 「どちらかいうと出来ていないと思う」「分からない」がそれぞれ3割弱を占めてることは、東日本大震災及びその後の被災地の状況をマスコミ報道で見聞きしていることから、シビアな判断に繋がっていると想定できる。
- ◆ 尾張南・三河東・豊橋の3地協で「どちらかいうと出来ていないと思う」「出来ていない」の割合が増加しているのは、津波・液状化への更なる対応を望む声の表れと判断できる。

【全 体】

- ・ 「どちらかいうと出来ていないと思う」「分からない」がトップで、それぞれ29%ずつを占め、「出来ている」と「どちらかいうと出来ている」は合わせて26%に留まっている。
- ・ 男女比での大きな差異はなく、年代別では、高齢者が「出来ている」と「どちらかいうと出来ている」の回答が多くなっているものの、現役世代の中では大きな差は生じていない。



【地 域】

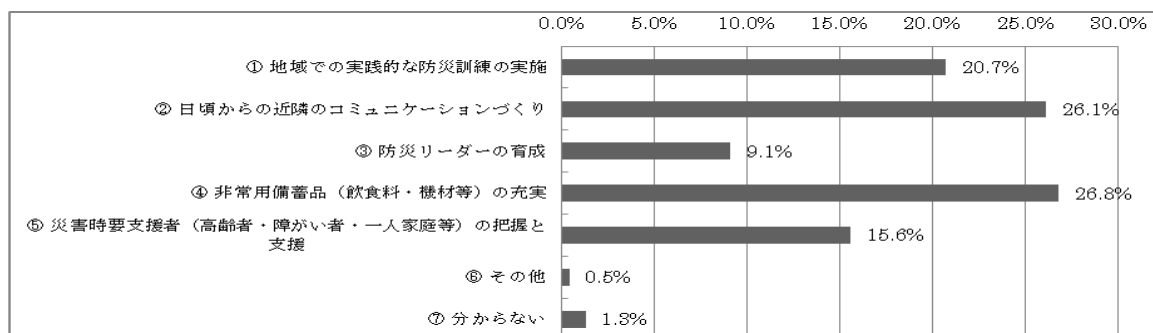
- ・ 全体と地域で大きな差異はないが、比較的尾張南・三河東・豊橋の3地協で「どちらかいうと出来ていないと思う」「出来ていない」の割合が増加している。

Q 5. 地域の自主防災力を高めるため、何が重要と考えますか？（複数回答可）

- ◆ 「日頃からのコミュニケーションづくり」と「非常用備蓄品の充実」が合わせて5割を超えていることは、災害発生の際に自主防災組織への期待感が大きい表れと判断する。
- ※ 県の調査では、「災害時要支援者の把握と支援」が約17%の人が期待している。

【全 体】

- ・ 「日頃からのコミュニケーションづくり」と「非常用備蓄品の充実」がそれぞれ26%程度でトップ、次いで「地域での実践的な防災訓練の実施」20%、「災害時要支援者の把握と支援」15%、「防災リーダーの育成」は9%に留まった。
- ・ 男女別・年代別での大きな差異はないが、「災害時要支援者の把握と支援」について、年齢が高くなるに従って微増傾向にある。
- ・ 「その他」の記述では、「ハザードマップの充実」「個人の意識改革」「災害体験者による指導」等があげられた。



【地 域】

- ・ 全体と地域による大きな差異はみられない。

あなたがお住まいの市町村における防災の取り組みについて伺います

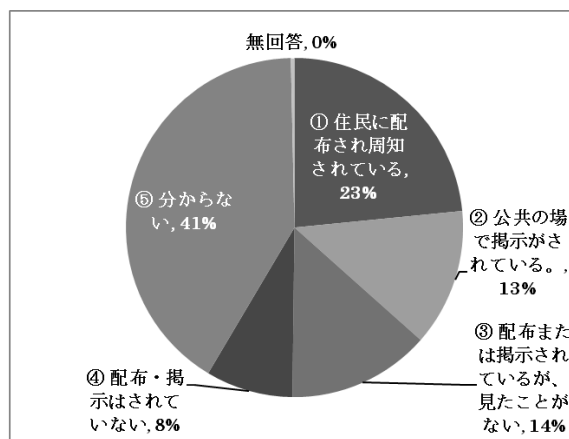
Q 1. あなたのお住まいの市町村では、ハザードマップが配布または掲示がされるなどの周知が図られていますか？

◆実際の配布や掲示については、70%代半ばと推定されるが、約半数が「配布・掲示はされていない」「分からない」と答えており、作成・配布・周知の徹底が求められる。

※県の調査でも「5割弱の人が持っていない」となっています。

【全 体】

- ・ 「配布・または掲示されている」は約半数、また「配布・掲示はされていない」「分からない」も合わせて約半数となった。
- ・ 「周知されている」或いは「掲示されている」と認識している回答は、37%程度に留まっている。
- ・ 男女別では、どちらかと言えば男性の方が認知度高い。
- ・ 年代別では年齢が高くなるに従って認知度が増加しているが、70代以降再び減少している。微増傾向にある。
- ・ 10代・20代の認知度は僅か20%程度である。
- ・ 実際の配布や掲示については、70%代半ばと推定される。



【地 域】

- ・ 全体と地域による大きな差異はみられないが、「住民に配布され周知されている」について知多・三河東の両地協エリアで多くの回答となった。一方、尾張東地協エリアについては「分からない」との回答が53%も占めている。

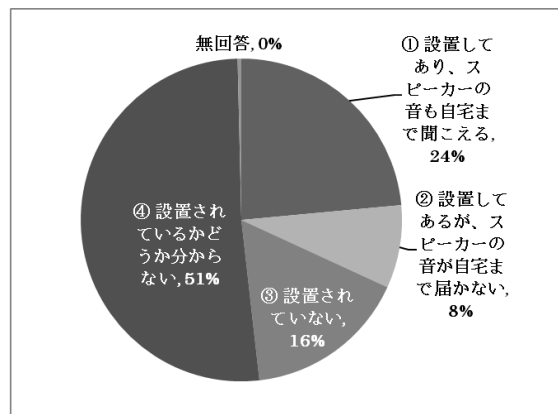
Q 2. あなたのお住まいの地域で「防災無線設備（防災スピーカー）」が設置してありますか？

◆東日本大震災後、国の交付金で設備設置が進められているにもかかわらず、「設置してある」は、全体の約1/3程度に留まった。地協エリアにより大きな差異があるが、実際の設置は50～60%代と推定されることから、住民への周知徹底が行政に求められるとともに、住民の意識啓発も課題である。

※ 県の調査では、「津波対策として4割以上の方が防災無線などの整備」をあげている。

【全 体】

- ・ 「設置してある」は、全体の約1/3程度に留まっており「設置されているかどうか分からない」が最も多く52%を占めた。
- ・ 明確に「設置されていない」と答えたのは16%となっている。
- ・ 「設置してあるが、スピーカーの音が自宅まで届かない」が8%あった。
- ・ 年齢別では、年齢が高くなるに従って「設置されているかどうか分からない」が減少している。
- ・ 実際の設置については、50～60%代と想定される。



【地 域】

- ・ 地域により大きな差異がみられる。
- ・ 知多・三河東地協エリアにおける設置率については、それぞれ49%、67%と他エリアを抜き出ている。
- ・ 一方、名古屋・尾張東・尾張南・三河西の4地協エリアでは、「設置されていない」「設置されているかどうか分からない」合わせて8割近くを占めている。

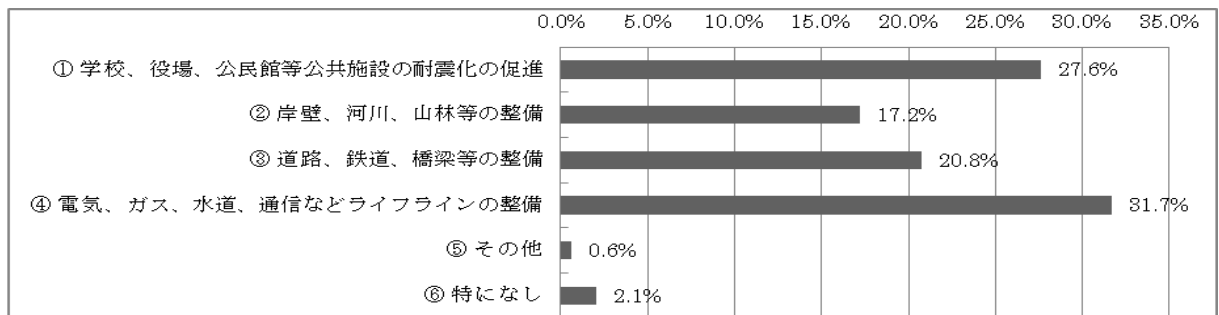
Q 3. 災害に備え、施設の改修等（ハード面）における行政への要望事項は何ですか？

◆「電気、ガス、水道、通信などライフラインの整備」が最も多く32%、次いで「学校、役場、公民館等公共施設の耐震化の促進」28%となっていることから、どちらかと言えば「災害発生後の避難生活等に関わる要望」が多い傾向となった。

※ 県の調査でも、「ライフラインの整備」は上位を占めている。

【全 体】

- ・ 「電気、ガス、水道、通信などライフラインの整備」が最も多く32%、次いで「学校、役場、公民館等公共施設の耐震化の促進」28%、「道路、鉄道、橋梁等の整備」21%、「岸壁、河川、山林等の整備」17%となった。
- ・ 男女別・年齢層別に大きな差異はない。
- ・ 「その他」の記述では、「液状化対策」「高台の整備」「堤防の整備」「避難所の整備」「防災無線設備の整備」「緊急車両進路マップの整備」等があげられた。



【地 域】

- ・ 全体と地域の大きな差異はみられない。
- ・ 三河中地協エリアでは、「岸壁、河川、山林等の整備」が若干増加している。

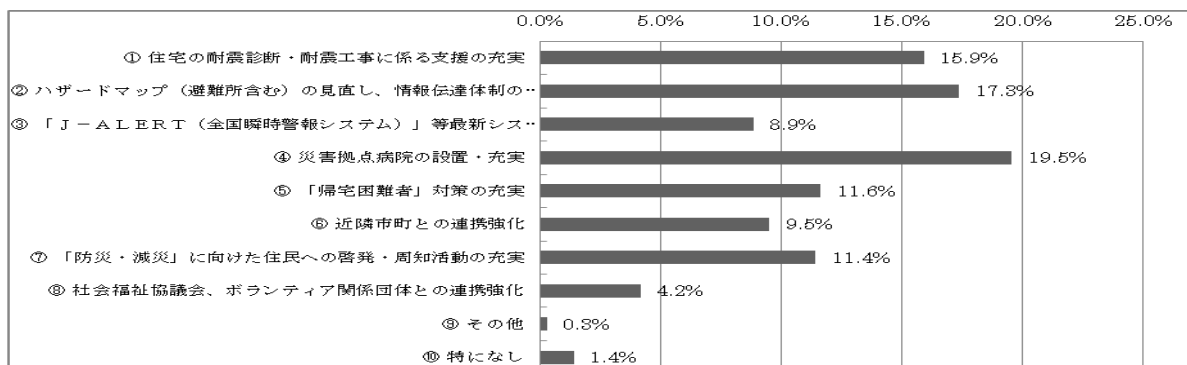
Q 4. 災害に備え、対策の検討・充実等（ソフト面）における行政への要望事項は何ですか？

◆ 「災害拠点病院の設置・充実」が20%と最も多く、次いで、「ハザードマップ（避難所含む）の見直し、情報伝達体制の充実」17%、「住宅の耐震診断・耐震工事に係る支援の充実」16%となった。

※ 県の調査でも「災害拠点病院の設置・充実」「ハザードマップ（避難所含む）の見直し、情報伝達体制の充実」は比較的望まれている。

【全 体】

- ・ 「災害拠点病院の設置・充実」が20%と最も多く、次いで、「ハザードマップ（避難所含む）の見直し、情報伝達体制の充実」17%、「住宅の耐震診断・耐震工事に係る支援の充実」16%となった。
- ・ 「帰宅困難者対策の充実」等、その他の対策は分散した結果それぞれ10%代前半から一桁代となっている。
- ・ 男女別・年齢層別に大きな差異はない。
- ・ 「その他」の記述では、「実践を取り入れた訓練の実施」「耐震対策のハンドブック作成・配布」「行政の災害情報の公開」「遠隔地と自治体連携」「学校での避難訓練の充実」「帰宅困難となった場合の子供の一時預かり所の整備」「聴覚障害者への情報伝達整備」「コミュニティFMの開局」「避難場所への誘導標識等の明示」等があげられた。



【地 域】

- ・ 全体と地域の大きな差異はみられない。
- ・ 名古屋地協エリアでは「帰宅困難者対策の充実」、三河東地協エリアでは「近隣市町との連携強化」が若干増加している

(2) 全体を通じての自由記述（組織内370件、一般113件）

◆市町村への意見・要望

- ・ハード面では、「公共施設の耐震促進化」「河川・堤防の整備」「液状化対策」「避難所の整備・充実」「防災無線設備の設置」「幹線道路の整備」「高台の整備」「コミュニティFMの開局」等。
- ・ソフト面では、行政に対し「耐震診断の促進」「他自治体との連携強化」「帰宅困難者対策」「災害時の受け入れ病院の確保」「ハザードマップの作成・周知」「住民向けの災害対策講座の実施」「情報伝達ルールの確立」「災害時要支援者の把握と対策」「実践的な防災訓練の実施」「転入者への積極的対応」等。自治会・自主防災に対し「日常のコミュニケーション不足・情報不足」「転入者への情報提供」「防災訓練の実施」「防災への意識を高める取り組み」等。

◆県・国に対する意見・要望

- ・ハード面では、「インフラの整備」「原子力発電施設の対策強化」「エネルギー政策の再構築」等。
- ・ソフト面では、「災害時の国の積極関与」「賃貸住宅は家具の固定化が出来ないことへの対応」「経済的な損失への支援」「津波対策の強化」等。

◆連合への意見・要望

- ・特に、本アンケートについて、「集計結果をHP等で公開を」「設問が分かりにくい」「アンケート結果を具体的取り組みにつなげてほしい」「放射能汚染に対する設問がなかった」等。

◆その他組織への要望

- ・「公衆電話の増設」「災害に強い通信インフラの整備」「マスコミによる一過性ではない報道」「各級議員の意識向上」等。

◆感想等

- ・「今回のアンケートを通じてまだまだ意識が足りないことを認識した」「質問の回答をしながら知らないことがたくさんあると思った」「災害について分からない事だらけだったのでもっと関心をもとうと感じた」「一人一人がもっと災害対策に取り組む必要性を感じた」等。

(3) 地域協議会独自項目の結果概要について（別添）

以上